変革の担い手を育てる

SDGsの本質と教育における意義

2015年に採択されたSDGs。その策定時に日本代表として交渉に携わった外務省 特命全権大使 南 博氏（元国連日本政府代表部第三大使）と、教育現場での浸透を目指す学校法人摺河学園学園長 山田 基靖氏（官民人事交流により外務省より派遣中）がSDGsの原点と教育における意義について語り合った。

南 博
Minami Hiroshi

1983年外務省入省。中国大使館、英国大使館、ジュネーブ日本政府代表部、ロシア大使館に勤務。欧州局西欧第二課長、国際社会協力部国連行政課長、同部政策課長を歴任。2012年より外務省大臣官房参事官（地球規模課題担当）、そして2014年より国際連合日本政府代表部第三大使としてSDGsの策定交渉に参加する。2017年駐東ティモール特命全権大使を経て、2019年より特命全権大使（広報外交兼国際貿易・経済担当）。

山田 基靖
Yamada Motoyasu

2005年外務省入省。ポーランド大使館、欧州局、国際法局に勤務後、国際連合日本政府代表部にてSDGsを担当。日本で共生可能な外国人材の育成等のプロジェクトを担い、2019年8月に学校法人摺河学園 学園長に就任（官民人事交流により外務省より派遣中）。

議論を重ねて生み出された持続可能な開発目標

山田：2015年9月、持続可能な開発のための2030アジェンダ（以下、「2030アジェンダ」）が国連で採択され、SDGs達成に向けた取り組みがスタートしました。当初から交渉官であった南大使は、現在の日本国内におけるSDGsの広がりをどのように見られていますか。

南：ここまで一般の方々に広まるとは予想していなかったですね。SDGsの交渉は2012年から開始されましたが、当初は日本国内ではほとんど関心を持たれていませんでした。広く浸透したのは、2016年以降。日本政府はもちろん、国連広報センターや経済団体等が中心となって広める努力をし、17のゴールを分かりやすくまとめたアイコンを強力なツールとして活用したことで、たくさんの方々の関心を集めることができました。

山田：確かに17のアイコンと記された標語はシンプルで分かりやすいですよね。各ゴールを決定するうえでも多くの議論が交わされましたが、どのような意見があったのでしょうか。

南：SDGsのゴールを決める議論では紆余曲折がありました。ゴールの数が多いと覚えられず、一般の方々へ広まらないという懸念から、ゴールの数を絞った方が良いという意見も出ました。12個までに絞るべきとの発言もありました。しかし、開発途上国からインフラの整備や経済開発などもゴールにすべきとの多くの問題提起があり、結果的に17個のゴールにまとまりました。

山田：ゴールの数についても各国の駆け引きがあったのですね。

南：ゴール内容の策定も容易ではありませんでした。特に話し合ったゴールの1つが「SDG16：平和と公正をすべての人に」です。多くの開発途上国から、「平和」や「公正」は各国の内政の問題であって国連の開発目標で触れるべきものではないという声があがりました。しかし一方で、先進国は「平和」や「公正」が持続可能な開発の土台となると主張しました。最終的にはSDG16として採用されたわけですが、このように各国同士で活発な議論を何度も交わしながらSDGsは策定されたのです。

先進国も自分事として意識を SDGsの持つ普遍性

山田：私自身も南大使の下で国連代表部に所属し、2030年までの世界の共通言語であるSDGsをどう広め、いかに実施していくのかを考える日々を過ごしました。当時南大使は、日本国内でSDGsを力強く推進する「SDGs推進本部」を内閣官房に設置することを強く望まれていましたが、どのような問題意識だったのですか。

南：SDGsの前身にあたるMDGs（ミレニアム開発目標）は、開発途上国を主体とした開発目標でした。そのため、当初は日本政府の中にもSDGsは開発途上国の課題であって日本自体には関係がないという認識があったと思います。ですが、SDGsは先進国にも関わる普遍性を持った開発目標です。交渉の責任者としてSDGsの実施をいかに円滑に進めていくべきかとの想いから、全省庁に協力を仰ぎ統率できる力を持つ内閣官房の中にSDGsを推進するシステムを創るべきだと考えました。そして、そのアイデアを東京にいる同僚たちが実現してくれました。

山田：その後、2016年には内閣総理大臣を本部長としたSDGs推進本部が組織され、その統率力と組織化までのスピードが国連本部で諸外国から高く評価されたことを覚えています。まさに「自分事」として日本がSDGsを捉え、行動した結果だと感じました。SDGsの取り組みの方針や具体策を話し合う「SDGs推進円卓会議」が、政府関係者だけでなく、産業界や教育業界のメンバーも参加し、産学官の連携の下で進められていることも非常に重要なことではないでしょうか。

南：その通りですね。採択から5年を経て国内外での認知度・関心も高まっています。あとは今後の10年間で、ゴールを目指してどのように実施していくのかが重要です。

変革の担い手を育てるため学校をベクトルチェンジする

山田：実施という点を考えた時、やはりキーになるのは今の子どもたち。ゴールとなる2030年に社会の中でプレイヤーとなる子どもたちの中に意識が育まれていかないと、社会問題の解決に向けた行動につながらないと考えています。この点、初等・中等教育の現場にもSDGsというキーワードが浸透しつつある中で、本質的な部分をいかにカリキュラムに組み込んでいくかが課題と感じています。単に知識の1つとしてSDGsという言葉を教えることや、総合的な学習の時間に触れる以上にできることがあると考えています。SDGsやその親文書である2030アジェンダの策定に携わられたご経験から、学校や企業がSDGsを実施するうえでどういう意識を持つべきだとお考えですか。

南：本質論ですね。交渉の中で何度も言われていたことが2つあります。1つは「誰一人取り残さない」ということ。誰も貧困に陥らせない、誰も飢餓で苦しませない。これは2030アジェンダのモットーとなっています。そして、もう1つが、SDGsは将来世代のためにあるということです。持続可能な開発のために行動を次代へつないでいくことが何よりも大切なので、私は若者にSDGsについてもっと関心を持ってもらいたいと感じています。そのためにも初等・中等教育段階から考えていく必要があります。

山田：おっしゃる通り、中学校や高等学校の教育が担う役割は大きいと思います。私が意識しているのは「トランスフォーム」、変革というキーワードです。今までのやり方を続けていくだけでなく、異なる社会とつながり新たな価値を生み出していく。ベクトルを変えて、変革していくマインドを持つことが重要だと考えています。ベクトルチェンジする意義を教育の現場で浸透させていきたいです。

南：トランスフォームという言葉は交渉過程でもよく言われていました。この2030アジェンダは変革的な宣言です。個人的には、若者が過去の経緯や習慣にとらわれず、自由なアプローチをとれると感じています。

山田：2030アジェンダの中では若者たちをAgent of change（変革の担い手）と位置づけています。若者、特に中学生や高校生がSDGsのマインドを持つためにはどうすればよいのでしょうか。

南：自分たちの身の回りにある問題をSDGsの17のゴールに照らし合わせてみることです。例えば、SDG4の教育の問題について、今日本では義務教育が整備されほぼすべての子どもたちが質の高い教育を受けられています。しかし、いじめや家庭内での虐待など「暴力」によって、教育を受ける権利を危ぶまれている子どもたちも多くいるわけです。そういった「暴力」という問題に目を向けてみると、世界でもさまざまな形態の「暴力」により子どもたちの権利が脅かされていることが見えてきます。このように身近な問題をSDGsと結び付けることで、ローカルからグローバルへと視野が広がり、自然と「世界」の課題にも目を向けられるようになるのではないでしょうか。

山田：まさに私自身が学校現場に入った時に意識していたことです。いきなり2030アジェンダやSDGsの話をしても生徒たちはイメージできません。また学校の先生方もSDGsを教育内容としてどのように扱えばよいか手探りの状態だと思います。だからこそ、まずは自分たちの身の回りで起きていることを考え、それが世界とどうつながっているのかを共に考えるというプロセスが重要だと考えています。

身の回りの課題と世界の課題を紐づける

南：現代社会はさまざまな要素が複雑に絡み合っており、1つの問題を解決しようと思った時に多くの事象を考慮しないといけません。まさしく複眼的な視野を持った人材が求められていると言えます。

山田：はい。「SDG12：つくる責任 つかう責任」を考えると、おのずとSDG13の気候変動の問題やSDG14、15の海や陸の環境のことを考えます。SDGsと照らし合わせながら世界の課題を知ることで、それらがどのように関係し合っているのかを理解できます。

南：ローカルな問題をSDGsの視点から見ることで、グローバルな問題と関連づけられますね。世界に関心を向けるために、実際に問題を抱えている国に行くことも大事だと考えています。私は国連でSDGsの交渉に関わった後、東ティモールで大使として勤務しました。東ティモールは経済的に貧しく、教育水準も低い国です。このような国で何をすることが開発につながるのか、また何が開発を妨げているのか、これらを知ることは私にとって貴重な経験でした。それゆえに、課題を抱えている社会の現場を若者が実際に見て考えるプロセスは重要です。

山田：語学が堪能というだけでは真のグローバル人材にはなれませんよね。自分の課題と世界の課題をつなぎ、グローバルな視野を持って課題解決のために行動できる人材こそが日本も含む国際社会の中で希求されていると思います。そのためには南大使がおっしゃるように、期間は短くても開発途上国の現場を訪問することは大切ですね。私の関わっている学校では、「変革」の1つの形として、インドネシアにオフショア中学校を開設し、高校に上がった段階から生徒を受け入れることを計画しています。交換留学という形ではなく、正式に入学してもらって3年間日本の高校生たちと一緒に学ぶというプログラムです。

南：とても興味深いです。海外の異なる価値観や文化背景を持った人と3年間一緒に学ぶことで、日本の生徒たちの意識や行動も変わるでしょう。外国に対する心理的抵抗も低くなるでしょうし、そうなれば世界の課題に対しても関心が高まります。いわば学校全体が変革のプラットフォームになるわけです。

山田：そこが狙いです。学校という場所は、文化祭や修学旅行など活用できる機会が沢山あります。もしかしたら生徒たち同士の方が、家族よりも一緒に過ごす時間が長いかもしれません。そのような教育のプラットフォームにSDGsを取り入れることで、課題解決マインドを持った持続可能な社会の担い手となる次世代をより多く輩出できる環境づくりが可能だと思います。

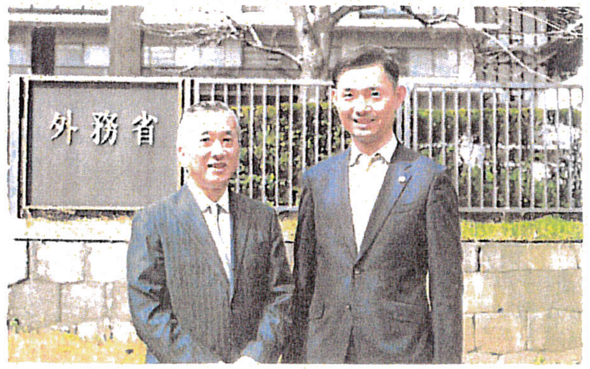
社会の変化に向き合い持続可能な未来を築く

南：現在、技術の進歩により社会の変化はますます早くなっています。今の高校生や中学生が就職する頃にはおそらくもっと大きな変化の波にさらされるでしょう。日本では「人生100年時代」と言われていますが、60歳ごろに引退してからも30年、40年と人生が続き、その間にも社会は変化していくわけです。SDGsを教育に取り入れ学ぶことは、そうした加速度的に変化する社会に対応して、問題を解決できる人材を育てることにつながります。

山田：加速度的な変化といえば、職業のあり方そのものにも大きな変化が生じています。そういった社会の変化に対してどう向き合うか、次世代が皆直面していく課題であり、SDGsを学ぶ本質的な意義なのかもしれません。またSDGsが採択された当時、諸外国から日本に向けて、国際社会への貢献を期待されていました。その期待に応えるためにも、世界の課題に目を向けながら、社会の変化に対応していける人材の育成が求められます。

南：そうですね。日本が国内でするべきことも多くあります。開発途上国への援助を増加することも重要ですが、国際社会の課題解決に向けた具体的な行動をとることも重要です。そのために初等・中等教育段階からSDGsに触れ、世界の課題に関心を持ってもらうことは非常に意義があります。その結果、より多くの日本人が国連を始めとする国際機関で活躍することも含め、世界の課題に取り組んでいくことを期待しています。

山田：SDGsを学んだ若者たちが変革の担い手となって国際社会で活躍していけるように、私たちもマインドと行動をつないでいくことが大切ですね。



姫路女学院高等学校

HIMEJI INTERNATIONAL SCHOOL

世界とともに学ぶ学校へ
教育のベクトルチェンジに挑む

変革を求めるSDGsマインドで教育改革を実施

姫路女学院高等学校は、1921年の創立時から不変の「地域社会の要求に応じ、新しい国家社会の建設と、望ましい家庭生活を創造しうる有能な女子を育成する」との建学の精神のもと、時代の要請に果敢にチャレンジする学校である。建学の精神の実現のために注力してきたのが「教養」教育を礎として取り組む「心の教育」だ。人は何のために存在するのか、どのような社会を創っていくべきなのかという教育哲学が表現されているのが「教養」であり、それを実践してこそ教育効果として価値となりうる。「人格の上にこそ勉学における優秀さが成り立つ」と考え、「心の優秀さを引き出すこと」を教育の根幹に置き、心の豊かさを大切にする社会を構築するための教育活動を通し、創立以来、建学の精神を具現化してきた。

2021年に創立100周年を迎える中で、この精神を土台に時代の新たな要請に応えるため、次の100年を見据えた抜本的な教育改革を行っていることにも注目が集まる。変革を求める「持続可能な開発目標（SDGs）」を教育の柱に位置づけ、新たな教育目標として「多様性を受け入れ、持続可能で共生できる社会を創造しうる有能な次世代を育成する」を掲げ、教育プログラムを充実化。2020年には校名も「兵庫県播磨高等学校」から「姫路女学院高等学校」へ変更し、2021年には姫路女学院中学校の開設を予定している。多様なバックラウンドを持つ人材が学校運営に関わっており、世界のどこにいても自らを持ち他を敬う真の国際教養人の育成を目指す。

真の教養を育む「リベラルアーツ・デー」

現在の社会では、自国内や地域社会のみでは解決できない課題が多く発生している。貧困や飢餓、資源・エネルギー問題、環境問題、気候変動、水・食糧問題など、地球の持続可能性を脅かすような諸問題は、国際社会が協力して取り組まなければならない点に難しさがあるが、現状分析や将来予測にもさまざまな考えや意見がある「答えのない課題」であることが、より挑戦的なものにしていると言える。この答えのない課題に向き合い、考え続けることは、次世代が持続可能な未来の構築に向けて行動していく上で欠かせない視座であり、姫路女学院はそのために必要な力を「疑問力」「意思力」「構成力」と位置付ける。これらの力を体系的に身につける最良のテーマとしてSDGsを教育カリキュラムに採択している。

第1・3・5土曜日を「リベラルアーツ・デー」と定め、その1・2時間目にSDGsゼミを展開。教員と生徒たちが水平的な関係を構築し、SDGsを自身の問題として捉え、課題間の「つながり」を理解することで国際人としての自覚を養うと共に、それらの問題に疑問や意見を持ち、仲間の意見も聞きながら自らの考えを構成していく力を育むことが目的だ。

「教養」によって育んだ心をもとに幅広い知識や経験を踏まえて考えることを通して、適切な判断を導き出す力も養っていく。そのために、リベラルアーツ・デーの3・4時間目には、公共政策やアート、メディアなどさまざまな分野の第一線で社会課題に直面している外部講師を招聘し、高等教育さながらのプロジェクトベースのゼミ授業を実施。今年度の担当講師には、SDGsの実施において第一線で活躍する横田浩一慶応義塾大学特任教授や、ピアニストで東京藝術大学の講師の坂本真由美氏、ファブリッククリエーターの宇野方齋氏、元TBSアナウンサーの久保田智子氏、建築士の岩田章吾氏などの面々が顔をそろえる。生徒たちがいろいろな知見に触れ、具体的にプロジェクトを動かすことによって、教科による知識だけでは得ることのできない思考の幅や厚みを培うことが大きな目的だ。「教養」の実践で育まれた人格とリベラルアーツを兼ね備えることで、真の国際教養人の育成を目指す。リベラルアーツ・デーは、文部科学省の教育改革でいう「主体的で対話的なアクティブ・ラーニング」を具現化していると言え、生徒の自主性を尊重し、服装を自由にしている点もユニークだ。

知識を吸収し、その定着を図ることを主眼とした既存の学習

2020年度 主なリベラルアーツ・デー外部講師講義

講義タイトル	講師
音楽教養講座～音楽を通して世界とつながろう～	岩田彩子（音楽教育家）、岩田ななえ（バイオリニスト）
姫路女学院 SDGs プロジェクト	横田浩一（慶應義塾大学大学院特任教授／横田アソシエイツ代表取締役）、山野広貴（慶應義塾大学OB／大手監査法人勤務）
プロジェクトA：子供の環境	北村理沙（慶應義塾大学総合政策学部2年）
プロジェクトB：観光の活性化	佐藤千夏（慶應義塾大学法学部政治学科2年）
プロジェクトC：ファッション × エコ	小林真緒子（津田塾大学総合政策学部1年）
まちをもっと好きになろう!～アイデアとデータでチャレンジ!持続可能なまちづくり～	坂元英毅（大手前大学准教授）
コンサートを作ろう～創立100周年記念チャリティコンサート企画しよう～	坂本真由美（ピアニスト、東京藝術大学非常勤講師）
RE: PROJECT～不要なものを新たなものに生まれ変わらそう～	宇野方齋（ファブリッククリエーター）
建築家と考える すまい 建築 まち 都市	岩田章吾（武庫川女子大学教授）
ミュージカル作品を上演しよう!	上田友梨香（グローバルドラマティーチャー）
映像基礎実習	木崎稜平（京都大学高等教育研究開発推進センター）
彫刻って何	新谷一郎（彫刻家）
石鹸作りで学ぶ SDGs 講座	鈴木圭介（一般社団法人 green4）、菅野沙織（一般社団法人 green4）
番組をつくろう!～阪神淡路大震災の記憶の継承 インタビューで世界へ発信～	久保田智子（フリーアナウンサー）

SDGsの本質に向き合い 時代を切り開く力を育てる

とは一線を画し、知識を複合的に組み合わせ、新たなものや考えを想像する発想力を養っていく──。「覚える」から「考える」ための授業が、このリベラルアーツ・デーでは展開されている。

SDGsを軸とする国際教育

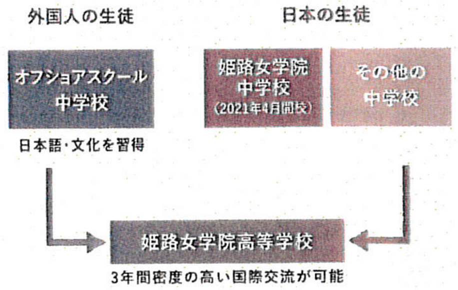
姫路女学院の国際教育は3つの特徴がある。1つ目は、日本の文化や習慣をきちんと学び、国際的なコミュニケーションの基礎、土台をしっかり作ること。日本人の礼儀正しさや時間を守る習慣は、将来世界に出た時に相手から尊敬される1つの強みとなる。この点をしっかり学べる環境も魅力的だ。2つ目は、SDGsに特化した海外プログラムである国連SDGs研修を実施している点にある。姫路女学院が有するネットワークを駆使して、現役の国連職員や他国の外交官とニューヨークの国連本部で議論し学ぶプログラムで構成されている。3つ目はあらゆる海外プログラムにSDGsが組み込まれている点だ。姫路女学院にはインドネシア、タイ、ポーランドに3つの姉妹校があるが、いずれも各国で大変評判の高い私立の学校で、どの生徒も極めて高いレベルの英語力を有するという。これらの姉妹校の生徒たちと交流プログラムを通じて共に学ぶことだけでも有意義な経験だが、現在、これまで培ってきた交流プログラムに加えて、SDGsを題材に姉妹校の生徒と持続可能な社会のあり方を共に考えるといったプログラムも検討されている。また、生徒のレベルに合わせ、短期から長期までの英語圏での語学留学を実施予定だが、ここでも単なる語学研修にとどまらず、SDGsを考えるプログラムが用意される。こうしたSDGsを組み込んだ研修は姫路女学院独自の特色あるプログラムだ。その前提として、海外プログラムを効果的に実施する上で重要となる英語力についても、ALTを6人体制として姫路女学院独自の語学プログラムを実施していることも注目に値する。

新型コロナウイルス感染症対応においても、通常の時間割通りにオンラインで授業を展開する姫路女学院。その経験と体制を活かし、海外への渡航が難しくなる時期にあっても、オンラインでの国際交流のあり方を模索するなど、変革マインドでの国際教育に今後ますます注目したい。

多文化共生を目指す オフショアスクール

「多様性」と「持続可能性」をキーコンセプトとして準備を進める「オフショアスクール」も前例のない画期的な取り組みと言えよう。現在、インドネシアのジャカルタに、姫路女学院の分校を設立する計画が進行中だ。インドネシア人の生徒は、オフショアスクール中学校とその後の姫路女学院高等学校で計6年間学ぶ予定となっており、その間、日本語・文化を習得すると共に、学力・教養力・礼儀を身につけることができる。日本の生徒たちも、異文化で育った同年代のインドネシア人の生徒と共に3年間学ぶことになることから、多様性を自然と理解し、より密度の高い国際交流を経験することが可能だ。

オフショアスクール設立後は、日本の生徒にとっても、姫路で勉強する日常において国際感覚を高めることができるのが大きな魅力だろう。これが、姫路女学院の英語名称をＨｉｍｅｊｉ International Schoolとしている所以でもある。



変革の主体となりうる グローバルプレーヤーを育む

現代社会は、さまざまな要素が複雑に絡み合い、1つの問題を解決するためには、付随してくる周辺の事象を考慮しなければならないケースが多い。そのため、これからの社会で活躍する人材に求められるのは複眼的な視野である。

国際社会で求められるグローバルな視野や課題解決のために行動できる力を育むためには、まずは自分たちの身近で起きていることを考え、それが世界とどうつながっているのかを有機的に結ぶことが重要だ。ローカルな問題もSDGsの視点に照らし合わせれば、それはグローバルな問題とのつながりが見えてくる。それこそが、姫路女学院が学校という教育のプラットフォームにSDGsを取り入れた大きな意義だろう。10代の生徒たちが日常的にさまざまな角度から物事を考える習慣を身につけることは、課題解決のマインドを持った持続可能な社会の担い手となる次世代を育てることにつながっていく。そして、今後一層増えていく国内大学の総合選抜型入試や海外大学への進学を目指す等の姫路女学院の出口戦略ともしっかりとつながっていくだろう。

School Information
姫路女学院高等学校 HIMEJI INTERNATIONAL SCHOOL
〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町83番地 URL：http://www.himeji-jogakuin.ed.jp/

President's Voice

姫路女学院のSDGs教育について

姫路女学院では、生徒たちが主体的にものごとを考え行動することを目的に、第1･3･5土曜日を「リベラルアーツ・デー」として、この日だけは私服で登校し授業を受けることができます。1･2時限のSDGs授業では、「どんな意見も大歓迎」「自主的に発言しましょう」「相手に対して否定的な発言はしないこと」という3つの基本ルールに沿って、「17の開発目標」をテーマに議論したり、協同して課題を解決するための提案を行ったりして、PBL（問題解決型学習）に取り組んでいます。この学習を通して、生徒たちがSDGsを身近なものとして捉え、自分自身の生活に直接関係していることを理解し、実生活における実践に結びつけています。

3･4時限には、幅広い分野でSDGsを実践している外部講師を招き、約20講座を設けてゼミ形式の授業を取り入れています。そこでは、それぞれの生徒が選んだ自分のテーマに沿ったゼミに参加して、学習を重ねることによってさらに理解を深めます。

1年生の学年末に中間発表、2年生の学年末には研究成果に関するプレゼンテーションの場をそれぞれ設け、優秀な取り組みについては表彰します。そして、卒業後の進路においても、研究をさらに深めることができるよう導くことにより、将来、SDGsを基本理念とした教養人として成長し、世界を舞台に国際社会に貢献しうる女性の育成を目指しています。

摺河 祐彦
摺河学園　理事長
姫路女学院高等学校　校長

Specialist's Voice

異なる環境・文化的背景を持つ人々と未来を考える学びを

私はJBIC、JICA、国際連合日本政府代表部での仕事を通じ、世界の課題に対して現場レベルから政策レベルまで取り組んできました。これまでの生活様式やビジネスの変革が求められるSDGsを達成するためには、世界中の人々が多様に抱える課題を自分事として捉え、対応策を考え続ける必要があります。

本校には3つの姉妹校との交流プログラム、国連SDGs研修、複数の海外語学研修と多様な海外研修があり、どのプログラムでもSDGsについて考える仕掛けを用意しています。普段の授業でSDGsを学ぶことに加え、異なる環境・文化の地で、異なる背景や言語の人たちとこれからの課題を掘り下げることにより、さらに世界を広く深く考えることができます。さまざまな視点や角度からSDGsに触れ続ける本校の学びを通じて、これからの新しい社会を作り上げていく人材が輩出されていくことを期待しています。

国際連携推進センター長 樋口 辰徳
（写真前列右から2人目）
国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）、外務省・国際連合日本政府代表部などを経て、2019年7月に本校に着任